

No. 24 公益財団法人ふるさといわて定住財団

I 法人の概要

1 基本情報

令和3年7月1日現在

法人の名称	公益財団法人ふるさといわて定住財団		所管部局 室・課等	商工労働観光部 定住推進・雇用労働室	
設立の根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		代表者 職・氏名	理事長 藤澤 敦子	
設立年月日 (公益法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成5年5月20日 (平成11年4月1日財団法人岩手県出稼ぎ互助会を統合) (平成24年4月1日公益財団法人に移行)		事務所の所在地	〒020-0022 岩手県盛岡市大通三丁目2番8号	
			電話番号	019-653-8976	
			HPアドレス	https://www.furusato-i.or.jp/	
	資(基)本金等 212,500,000 円		うち県の出資等 ・割合	200,000,000 円	94.1%
設立目的	地域の雇用環境の整備、改善等を推進することにより、魅力ある地域社会を創出し、もって地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的とする。				
事業内容	(1) 事業所の概要及び求人に関する情報の収集及び求職者への提供 (2) 求職者に対して就職を容易にするために必要な知識及び技能を習得させるための講習 (3) 事業主が事業の概要及び業務の内容その他求人内容について求職者に対し説明を行うための説明会の開催 (4) 前各号に掲げるもののほか、求職者の就職を容易にするための事業 (5) 求職活動等を援助するための労働者に対する給付金等の支給 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				
常勤役員の状況	合計	1 名	うち県現職	0 名	うち県OB 1 名
	平均年収	3,960 千円	平均年齢	64.0 才	※令和2年度実績
常勤職員の状況	合計	5 名 (役員兼務1名)	うち県派遣	0 名	うち県OB 1 名
	平均年収	2,323 千円	平均年齢	39.8 才	※令和2年度実績

2 県施策推進における法人の役割

1	県民の地域企業等への理解や関心を高める取組を支援すること
2	県内企業と大学生等との交流機会やマッチング機会の創出等により、地元定着意識を醸成し県内就業を支援すること
3	U・Iターンフェアの開催やホームページ等を通じて、県内企業の情報を移住希望者等に提供し、U・Iターンを促進すること
4	求職者の求職活動への支援を行うこと

3 公的サービスを提供する事業主体としての適切性

(1) 他の民間団体等との代替性及び役割分担について

本法人が行う就職面接会等は、これまでの県内企業とのネットワークにより効果的に運営されており、全県の企業を集めたものとしては県内最大規模であり、参加企業から参加負担金等を徴収することなく無料で実施していることは、中立性を確保した上で、県内中小企業の求人並びに県内就職を希望する求職者のため、公益法人の事業として実施しており、総合的に当法人による事業実施が最適である。

(2) 県直営との比較(機動性・効率性・専門性等の法人の長所、強み)について

就職面接会等、求職者と県内企業との面談機会を提供する事業を実施しており、これらの事業実施にあたり、安定的に事業費を確保できること、意思決定が迅速にされ機動性に優れていること、蓄積したノウハウ・専門性による効果的・効率的に実施できることから、当該法人による実施のほうが、県直営と比較しメリットがある。

4 連携・協働のあり方

本法人は、地域の人材の確保、育成、定住の促進を図るため事業実施をしており、これは県の施策と密接な関係を持ち、施策や雇用情勢の変化に応じて、企業側、求職者側それぞれの視点に立った事業を実施していく必要がある。県は、本法人が展開する事業について、引き続き情報共有の場を設け、県事業との相乗効果が発揮できるよう連携・協働を強化し、法人の長所、強みを発揮することにより、効果的な施策推進を目指す。

II 経営目標の達成状況

1 事業目標

1	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	高校生や大学生、保護者、教員の地域企業等への理解を深める機会を提供する。	① 業界及び企業理解のためのイベントへの支援	取組内容のとおり	業界及び企業理解のためのイベントへの支援	業界及び企業理解のためのイベントへの支援
取組内容	業界及び企業理解のためのイベントへの支援 ・いわてで働く推進協議会が実施する県内企業紹介キャラバンへの協力1回（岩手県立大学宮古短期大学部） ・「ふるさと発見!大交流会in Iwate」は開催中止 ・「ジョブキッズいわて」事業への参画は開催中止				
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業紹介キャラバンの開催が2回（当財団の関与は1回、他1回はオンラインによる開催）に留まったほか、「ふるさと発見!大交流会in Iwate」の後継事業及び「ジョブキッズいわて」事業については中止となった。キャラバン及び大交流会後継事業については、令和3年度の開催に向け協議している。ジョブキッズいわてについては、効果的な事業となるようキャリア教育を推進する教育委員会や商工関係団体等と協議を進めている。				
2	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	いわて就職マッチングフェア等県内企業が人材を確保することができる機会を提供する（総合的なものに加え、業種別、学校別等個別ニーズに対応した形態も検討）。	① 参加者数延べ1,700人以上	922名	マッチングフェア等の開催 参加者数延べ1,700人以上	マッチングフェア等の開催 参加者数延べ1,700人以上
		② 参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）企業数218社	67社	マッチングフェア参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）企業数218社	マッチングフェア参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）企業数218社
		③ 参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）就職者数310人	93人	マッチングフェア参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）就職者数310人	マッチングフェア参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）就職者数310人
取組内容	(1) いわて就職マッチングフェア開催 いわて就職マッチングフェアは、年5回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から5月に予定していた1回目は中止、4回は感染症対策を講じたうえで対面型で実施した。 マッチングフェアVで、介護・保育・福祉の就職相談会（岩手県社会福祉協議会主催）及びグローバルキャリアフェア（（公財）岩手県国際交流協会主催）と併催し、それぞれの分野で新たなマッチングの機会を創出した。 (2) 高校生未内定者等の就職面談会事業 今年度初めて、県の委託により高校3年生のうち就職未内定者及び解雇となった労働者等を対象とした就職面談会を県南地区及び県北地区で各1回開催した。				
課題	参加者数は前年度の662名に対し922名と増加したものの、目標には達しなかった。参加企業についても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から出展数を制限して実施したため、昨年度より約30社減少している。 また、県では女性活躍・人口減少対策の観点から特に医療・福祉系分野について強化することとしていることを踏まえ、この分野の強化に向け関係機関との連携についてさらに検討を進める。				
3	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	首都圏及び東北圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供する	① 参加者数延べ200人以上	25名	参加者数延べ200人以上	参加者数延べ200人以上
		② 参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）企業数20社	1社	参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）企業数20社	参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）企業数20社
		③ 参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）就職者数30人	5人	参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）就職者数30人	参加企業のうち参加者を雇用できた（見込を含む）就職者数30人
取組内容	岩手県U・Iターンフェアは首都圏で2回開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から1回目はオンラインで開催し、対面型で開催を予定していた2回目は、東京での出店に消極的な企業が多かったことから中止した。				
課題	首都圏での対面型イベントの開催を中心にしつつ、オンラインでの開催など新たな手法についても検討を進めていく。 また、就職活動交通費支援事業を導入したことにより、東北圏からの県内で行うフェアへの参加が増えているところであり、今後、東北圏でのフェア開催が必要かどうかさらに検討が必要である。				
4	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	HPでの情報発信や就職イベントの開催等を通じて、学生等の県内企業の認知度を向上させる	① サイト訪問件数月平均11,000件以上	18,030件	サイト訪問件数月平均11,000件以上	サイト訪問件数月平均11,000件以上
取組内容	紹介カードの配布や電車広告に加え、新たにラジオや位置情報ターゲティング広告を行うなどホームページへの誘引を強化した。				
課題	登録している県内990社以上の企業情報及び求人情報について、一層解りやすく魅力あるものとなるよう、引き続きPR動画の掲載や求人情報の見直しを登録企業に働きかけるとともに、財団及び関係団体のイベント情報についても旬な形で更新されるよう取り組む。				

5	事業目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	県内企業への求職活動を支援する方策を検討し、実施する	① 求職活動の支援方策の検討及び試行実施	申請者数 140人 支給額 1,015千円	求職活動の支援方策の検討及び一部実施	求職活動の支援方策の検討及び本格実施
取組内容	県内企業への求職活動を支援する方策の検討 就職活動交通費支援を試行的に実施したところ、140人もの求職者から申請があり、マッチングフェア参加者数の増加につながるなど、効果が認められた。				
課題	就職活動交通費支援については、県からも要望があったことから、令和3年度は、以下のとおり拡充して実施することとしている。 1 支給対象となる求職活動について、これまで「いわて就職マッチングフェアへの参加」としていたが、これに「いわて就職マッチングフェアや岩手県U・Iターンフェアへの参加を契機とした県内企業の職場見学、個別説明会、インターンシップ及び採用試験・面接への参加」と「財団 ホームページに掲載している企業情報を活用した県内企業の職場見学、個別説明会、インターンシップ及び採用試験・面接への参加」を加えた。 2 支給回数をこれまでの「年度内1人1回」から「年度内1人2回」に拡充した。				

2 経営改善目標

1	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	安定した事業活動ができるよう適切な資産運用に努める	① 資産運用規程の遵守、毎年度策定する資金運用計画に基づく資金運用	○	資産運用規程の遵守、毎年度策定する資金運用計画に基づく資金運用	資産運用規程の遵守、毎年度策定する資金運用計画に基づく資金運用
取組内容	令和2年度の利息収入は1,918千円増の42,962千円となった。また、評価損益は8,957千円となった。				
課題	低金利対策が継続している中、更なる運用益の増加をはかることは困難な状況になっている。				
2	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	大学や企業等からの定期的な意向把握と不断の業務改善	① 大学等訪問調査を年1回実施 ② イベント時企業・参加者アンケート実施（毎回）	仙台圏大学2校、県内大学及び専門学校延べ15校 毎回実施	大学等訪問調査を年1回実施 イベント時企業・参加者アンケート実施（毎回）	大学等訪問調査を年1回実施 イベント時企業・参加者アンケート実施（毎回）
取組内容	(1) 大学等訪問調査を実施（年1回） 仙台圏の岩手県出身学生が多く在籍する大学2校（東北学院大学、東北福祉大学）を訪問し、財団で開催しているイベントを説明して学生への周知を依頼した。また、県内大学及び専門学校については、イベントの都度に、イベント内容について説明し学生への周知を依頼した。 (2) イベント時企業・参加者アンケート実施（毎回） 出展企業及び参加者にはイベント開催の都度アンケートを実施し、次回以降の運営改善に反映させている。参加者の事前申込制を導入し、連絡先を登録してもらうこととしたため、参加者に直接案内メール等ができるようになったことから、アンケートの方法についても紙媒体からGoogleフォームでのWebアンケートに切り替えた。出展企業及び団体についても同様の方法に切り替えた。				
課題	大学訪問調査については、各々の大学等が抱える課題等を把握するうえで有効であることから、引き続き調査対象を拡げるなど力を入れていく。 参加者アンケートについては、参加してよかったという満足度が毎回85%以上と高く、現状に不満はないようだ。イベント会場でのコロナウイルス感染症予防対策については、9割以上がよかったと回答しているが、一部にある不満としては、配布したフェイスシールドについて、シールドが曇る、声が聞きづらいなどの意見があったことから、今後改善していく。 また、出展者には、日程設定や開催会場、設営方法などについて毎回アンケートを行い、どの項目についても年間を通じて80%以上の「よい」という回答を得ている。その中で、少数ではあるが定期的に盛岡駅周辺での開催希望があったことから、令和2年度はアイーナでの開催を計画していたが、コロナウイルス感染症対策のため実現できなかったため、今後も引き続き検討していく。 参加者及び出展者へのアンケート方法について変更したことで、回答の催促メールもできるようになったため、回答率の向上に努める。				
3	経営改善目標	目標値《令和2年度》	実績	《令和3年度》	《令和4年度》
	職員の資質向上	① セミナーへの職員参加延べ16人	30人	セミナーへの職員参加延べ16人	セミナーへの職員参加延べ16人
取組内容	法人運営、資産運用、就職支援関係などのセミナーへの職員参加 公益法人協会主催の会計セミナー、オンライン採用活動の講座及び盛岡関係人口勉強会などへ職員を参加させた。				
課題	セミナーの開催についてはオンライン開催が増えており、直接質問できるようなセミナーが減っている。業務を巡る環境の変化が広い視点を養っていくうえで、会議や他団体イベントの視察等は効果的であることから、今後においても注力していく。				

Ⅲ 役職員の状況

1 役員（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

	令和元年度				令和2年度				令和3年度			
	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他	県現職 (特別職)	県現職 (一般職)	県OB	その他
常勤	1		1		1		1		1		1	
非常勤	15	1	3	11	15	1	3	11	15	1	3	11
計	16	1	4	11	16	1	4	11	16	1	4	11

※役員には監事を含む。

2 (1) 職員（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

		令和元年度				令和2年度				令和3年度			
		プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他
常勤	管理職 (役員兼務)	2	1	1		2	1	1		2	1	1	
	一般職	3	1		2	3	2		1	3	2		1
	小計	5	2	1	2	5	3	1	1	5	3	1	1
非常勤	管理職 (役員兼務)												
	一般職												
	小計												
計		5	2	1	2	5	3	1	1	5	3	1	1

「県派遣」のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第6条第2項に基づき県が給与支給する者の数

令和元年度 人

令和2年度 人

令和3年度 人

※管理職：課長職相当以上とする。役員兼務の者は、役員・職員の両方に計上し、職員数には「(役員兼務)」欄で表示する。

※プロパー：法人直接雇用の常勤無期職員。

※その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等。

2 (2) 職員の年齢構成（令和3年7月1日現在）

（単位：人）

		19歳以下	20-29	30-39	40-49	50-60	61歳以上	計
常勤	管理職				1		1	2
	プロパー			1				1
	県派遣							
	県OB					1		1
	その他							
	一般職		1		2			3
	プロパー		1		1			2
	県派遣							
	県OB							
	その他				1			1
計			1		3		1	5

法人説明欄

〔役職員数の状況について〕

労働契約法の無期契約転換ルールを明確化するため労働関係法制を反映した就業規則及び有期労働契約職員等就業規則を平成30年度に改正し、正職員や無期労働契約職員に転換を図っている。

〔県の関与の状況について〕

〔職員の年齢構成について〕

平均年齢としては約45歳となっているが、年代別に均衡がとれている。

IV 財務の状況

(単位：千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減(令2-令元)
貸借対照表	資産	2,949,082	2,879,238	2,877,065	▲ 2,173
	流動資産	24,920	24,528	26,170	1,642
	うち現預金	24,002	23,988	26,016	2,028
	うち有価証券	0	0	0	0
	固定資産	2,924,162	2,854,710	2,850,895	▲ 3,815
	基本財産	2,639,897	2,544,422	2,532,894	▲ 11,528
	うち投資有価証券	2,639,897	2,544,422	2,532,894	▲ 11,528
	特定資産	281,258	308,430	316,726	8,296
	うち投資有価証券	258,846	265,118	282,515	17,397
	その他固定資産	3,007	1,858	1,275	▲ 583
	うち投資有価証券	0	0	0	0
	負債	3,013	1,843	3,540	1,697
	流動負債	2,389	1,132	2,634	1,502
	うち有利子負債	0	0	0	0
	固定負債	624	711	906	195
	うち有利子負債	0	0	0	0
正味財産増減計算書	正味財産	2,946,069	2,877,395	2,873,525	▲ 3,870
	指定正味財産	2,639,897	2,544,422	2,532,894	▲ 11,528
	一般正味財産	306,172	332,973	340,631	7,658
	経常収益	38,293	42,725	49,299	6,574
	経常費用	40,111	41,827	50,599	8,772
	事業費	33,159	34,690	44,060	9,370
	うち人件費	12,265	12,474	12,806	332
	うち支払利息	0	0	0	0
	管理費	6,952	7,137	6,539	▲ 598
	うち人件費	4,003	4,037	4,060	23
	評価損益等増減額	16,152	25,903	8,957	▲ 16,946
	当期経常増減額	14,334	26,801	7,657	▲ 19,144
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
県の財政的関与	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	14,334	26,801	7,657	▲ 19,144
	当期指定正味財産増減額	22,982	▲ 95,475	▲ 11,527	83,948
	正味財産期末残高	2,946,069	2,877,395	2,873,525	▲ 3,870
	長期貸付金残高	0	0	0	0
	短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0	0
	短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0	0
	損失補償(残高)	0	0	0	0
	補助金(運営費)	0	0	0	0
	補助金(事業費)	0	0	0	0
	委託料(指定管理料除く)	0	0	6,035	6,035
	指定管理料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	令和2年度高校生未内定者等の就職面談会事業				
財務指標	自己資本比率(%)	99.9	99.9	99.9	▲ 0.0
	流動比率(%)	1,043.3	2,165.3	993.3	▲ 1,172.0
	有利子負債依存度(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	管理費率(%)	17.3	17.1	12.9	▲ 4.1
	人件費比率(%)	40.6	39.5	33.3	▲ 6.1
	独立採算度(%)	95.5	102.2	97.4	▲ 4.7
	総資本当期経常増減率(%)	0.5	0.9	0.3	▲ 0.7
	正味財産/総資産×100				
	流動資産/流動負債×100				
	有利子負債/総資産×100				
	管理費/経常費用×100				
	人件費/経常費用×100				
	(経常・経常外収益-補助金【運営費】)/(経常・経常外費用)×100				
	当期経常増減額/正味財産期末残高×100				
	財務評価	B	B	B	A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

※財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、点数化したものである。

法人説明欄

【貸借対照表・正味財産増減計算書について】
債券売買等により経常収益や評価損益等(売買益)が増加し一般正味財産が増えた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催イベント内容に変更があったことや感染防止への対策に要した費用が増加し、正味財産期末残高は減少した。

【県の財政的関与について】
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により高校生の就職活動期間が短縮されたことや解雇、雇止めとなった労働者が増加する懸念があったことから、高校生未内定者等の就職面談会事業を受託した。

【財務指標・財務評価について】
自己資本比率は毎年度安定している。事業を積極的に実施した結果、管理費率が減少している。独立採算度は昨年度を下回っているが、財団の財務状況に影響を及ぼすものではない。

V 法人及び所管部局の評価

1 県施策と法人との連携・協働

(1) 県施策の推進について

法人	県内の人材不足が深刻な課題となっている中、いわて就職マッチングフェアや岩手県U・Iターンフェア等を開催する就職支援事業を実施し、若年者を中心とする求職者の県内企業への就職に貢献している。令和2年度は新たに「高校生未内定者等の就職面談会事業」を県から受託し、県施策の推進に貢献している。
所管部局	いわて就職マッチングフェア等の実施により、若者の県内定着や、県内企業の認知度向上に寄与している。令和2年度においては、「高校生未内定者等の就職面談会」の実施にあたり、県からの指示に迅速かつ機動的に対応し、コロナ禍で未内定となっていた高校生の就職の支援をした。また、就職活動交通費支援を試行的に実施し、県外在住の求職者のU・Iターンの促進に更なる貢献をしたと評価できる。

(2) 民間団体との代替性及び役割分担について

法人	就職面接会等は、一部の大学及び県内市町村等主催では開催されているが、全県単位の開催は少ない。マイナビなど民間の面接会などは営利目的で、これらサイトへの企業登録料及び出展料は高額であり、イベントへの参加も首都圏等の大手企業が中心である。当財団の企業登録及び出展料は無料であり、県内の中小企業が多く登録（令和2年度末991社）している。HPの閲覧数も多くなっているなど、財団の事業への期待度が高いことがうかがえる。特に、令和2年度は、多くの対面型イベントが中止となる中で、対面型イベントを4回も開催したことに対して、県内中小企業や求職者からの評価は高まっている。
所管部局	当該法人が主催するいわて就職マッチングフェア等は、これまで県内企業とのネットワークにより効果的に運営されており、全県の企業を集めたものとしては最大規模である。令和2年度は年4回実施（5回実施予定が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止）し、参加企業から参加負担金等を徴収することなく無料で実施していることは、県内中小企業並びに求職者のための公益目的事業として評価できる。

2 自律的マネジメントの促進

(1) 組織マネジメントの確立について

法人	事業計画や業務方針を毎年度策定し、職員全員に周知徹底している。毎週月曜日には事業の進捗状況や今後の業務の進め方について全職員で情報共有できるようミーティングを開催している。また、毎朝5分程度のミーティングも行っている。年2回、専務理事と職員の面談を行い、職員の仕事を進める上での阻害要因等の把握に努め、処遇改善や職員の能力向上に繋げるなどしている。
所管部局	事務分担により職員の役割を明確にするとともに、公益法人移行後の円滑な業務運営を図るため必要最小限の人員で効率的に日常業務を行うとともに、「いわて就職マッチングフェア」等のイベント対応については、関係機関と協力体制を構築し、効率的に業務を行っている。

(2) リスク管理体制の強化について

法人	債券運用については、資産運用規程及び資金運用計画に基づき適切に運用し、リスクの軽減を図っている。マイナナンバーの取扱いについては、個人情報保護に関する規則を定めて厳格に取り扱っている。イベント時の災害等が発生した場合の対応については、毎回、事務局の事前打ち合わせで確認している。コロナ禍の下で開催した対面型のイベント実施に当たっては、関係機関の指導の下、感染防止対策を徹底した。
所管部局	基本財産の運用管理については、資産運用規程を整備し、安全確実な運用に努めている。また、通帳と印鑑を別々に管理するなど日常の管理も適正に行われている。支出の際の稟議による手続きなどを徹底してリスク・マネジメントを行っている。

3 健全経営の維持・確保

(1) 経営改善について

法人	資産運用規程及び資金運用計画に基づいて資産運用を行い、毎年度利息収入を増やしている。また、モデル就業規則に沿って財団の就業規則を改正し、有期労働契約から正職員や無期労働契約職員等への転換を行っているほか、給与アップや令和3年度からは賞与を支給するなど待遇改善を行っている。
所管部局	毎年度、事業計画（資金運用計画を含む。）については、理事会に諮って策定しているほか、その成果についても報告している。県の計画に対応した中期経営計画書についても理事会に諮って策定するとともに、毎年度その進捗状況を報告している。職員に対しては、年度当初に業務方針を簡潔明瞭にまとめ、説明している。

(2) 県の人的・財政的関与について

所管部局	※県の人的関与・財政的関与（貸付金・損失補償・補助金（運営費））はなし。
------	--------------------------------------

※財政的関与は、貸付金・損失補償・補助金（運営費）を受けている場合に記載。

4 情報公開の推進について

法人	当該法人の目的、役員、定款、事業計画及び収支状況等の基本情報や各種事業のPR及び実施結果について、ホームページで随時更新して情報提供している。また、情報公開に関する規定を定め、県民に対する情報公開に努めている。
所管部局	定款、財務諸表等については、ホームページに掲載し情報開示・提供を積極的に行っている。個々の事業の情報についても、ホームページや新聞広告、ポスター、チラシ等により、幅広く広報を実施している。

VI 統括部署（総務部）の総合評価

1 取り組むべきこと（指摘事項）

法人 1	・経営改善目標として設定している「大学や企業等からの定期的な意向把握と不断の業務改善」については、目標内容を鑑みれば、経営改善目標ではなく事業目標として設定されるべきものであると考えられます。法人の役割である若年就職希望者の県内定住促進や県外からの労働力確保を実現する上で、法人が達成すべき目標をより明確に設定するため、中期経営計画策定の際に、既存の事業目標への追加・整理等を行う必要があります。なお、何らかの意図があって経営改善目標として設定している場合には、法人の経営改善に資するような目標内容及び目標値の設定に修正する必要があります。 また、目標値「大学等訪問調査を年1回実施」については、目標値を訪問校数等にする事で、県施策推進への貢献の度合いをより的確に測定できるものと考えます。中期経営計画策定の際に、検討を行う必要があります。
法人 2	・経営改善目標として設定している「安定した事業活動が出来るよう適切な資産運用に努める」について、県民には目標の達成度合いの測定が困難な目標値が設定されているものと見受けられます。具体的には、どのような内容の取り組みを、どの程度のレベルで実施したことで目標が達成されたものとするのかの確認が困難となっています。目標値の設定はPDCAサイクルの起点として重要であり、中期経営計画策定の際に、目標値設定の改善を行う必要があります。
所管部局 1	・事業目標に設定している目標1について、県民には目標の達成度合いの測定が困難な目標値が設定されているものと見受けられます。具体的には、どのような内容の取り組みを、どの程度のレベルで実施したことで目標が達成されたものとするのかの確認が困難となっています。目標値の設定はPDCAサイクルの起点として重要であり、中期経営計画策定の際に、目標値設定の改善を行う必要があります。

2 過去の指摘事項に対する取組状況

【令和元年度指摘事項】

	指摘事項	取組状況	取組実績・効果・進捗状況	達成時期
法人	1 県内企業の人材確保は、正社員の有効求人倍率が全国平均を下回るなど依然として厳しい状況にあることから、若年就職希望者の県内定住促進及び県外からの労働力確保に向けて、引き続き、県内企業及び県内への求職者のニーズを把握し、求職者と県内企業のマッチングを図るとともに、県内企業の認知度向上を図る取組を行っていく必要があります。	実施済	・コロナ禍にあつて、年5回計画していたいわて就職マッチングフェアの1回目（5月）を中止したが、4回は対面型で実施した。 ・いわて就職マッチングV（12月開催）では、「介護・保育・福祉の相談会」及び「グローバルキャリアフェア」と併催するなど、新たな分野とのマッチングについても積極的に取り組んだ。 ・コロナ禍中の開催を通じて、参加事前登録制を導入し、求職者へ直接のアプローチが可能となった。今後は更なる登録増を目指し、対象となる層に確実に県内企業の魅力を伝え、イベントへの参加を促していく。 ・コロナ禍で「ふるさと発見！大交流会in Iwate」の後継事業やジョブキッズいわて事業が中止となったが、ホームページの魅力向上やラジオでの県内企業紹介番組をスタートさせるなど、県内企業の認知度向上に努めた。	令和3年3月
所管部局	1 定住促進によるふるさと振興に向けて、県内企業のPRなど、法人と連携して取り組んでいく必要があります。このほか、県の施策や関係部局の実施する事業との連携を図りながら、法人の事業内容及び実施方法に対して、適切な助言・指導を行う必要があります。	実施済	いわて就職マッチングフェア等の開催に当たっては、県ホームページ掲載や記者クラブプレスリリース投げ込み、Twitter等を利用して周知、PRに努めた。 このほか、市町村をはじめ関係団体と連携を図り、移住定住相談等併せて実施するなど、岩手へのU・Iターンを含めた移住定住の促進に努めた。	令和3年3月

【令和2年度指摘事項】

	指摘事項	取組状況	取組実績・効果・進捗状況	達成時期
1	新型コロナウイルス感染症拡大や学生の就職活動の早期化等、法人を取り巻く環境は大きく変化していますが、若年就職希望者の県内定住促進及び県外からの労働力確保に向けて、より効果的・効率的な事業の実施に取り組む必要があります。	実施済	・コロナ禍にあつて、年5回計画していたいわて就職マッチングフェアの1回目（5月）を中止したが、4回は対面型で実施した。 ・いわて就職マッチングV（12月開催）では、「介護・保育・福祉の相談会」及び「グローバルキャリアフェア」と併催するなど、新たな分野とのマッチングについても積極的に取り組んだ。 ・コロナ禍中の開催を通じて、参加事前登録制を導入し、求職者へ直接のアプローチが可能となった。今後は更なる登録増を目指し、対象となる層に確実に県内企業の魅力を伝え、イベントへの参加を促していく。	令和3年3月

法人	2	令和元年度に実施された外部経営調査において指摘された「法人と県との役割分担の明確化」や「組織運営の合理化・規模の適正化」について、県と連携して、検討を進める必要があります。	実施済	・「法人と県との役割分担の明確化」について 財団は、県内企業と若年者求職者の最初の出会いの場としていわて就職マッチングフェアや岩手県U・Iターンフェアなど大規模イベントにさらに磨きをかけるとともに、県においては、ジョブカフェ等の相談機能を活かした求職者の個別のニーズに応える分野や新たな取組みに注力するなど双方の強みを活かした役割分担により、求職者への支援を実施している。 ・「組織運営の合理化・規模の適正化」について 介護・福祉・保育就職相談会やグローバルキャリアフェアなど他機関との連携により少人数組織の制約からの脱却を図ってきた。現状は、現行の組織体制で問題ないものと認識しているが、今後、さらに、若年者、保護者、教員の地域企業への理解促進や認知度向上など、中期経営計画に新たに盛り込まれた分野についても、県や関係機関との連携により、効率的かつ効果的な事業展開を図り、必要に応じて組織体制についても検討する。	令和3年3月
	1	新型コロナウイルス感染症拡大や学生の就職活動の早期化等、法人を取り巻く環境は大きく変化している中で、法人の事業が効果的・効率的に実施されるよう、法人と連携して取り組んでいく必要があります。	実施済	コロナ禍における対面型のイベント実施について、開催有無の判断やコロナ対策の手法など、随時法人と協議しながら進めている。フェイスシールドの配付や検温・消毒などを徹底し、工夫して従来のイベントを実施したほか、岩手県U・Iターンフェアを県主催の移住大相談会との併催とするなど、連携を強化している。	令和3年3月
所管部局	2	令和元年度に実施された外部経営調査において法人が指摘された「法人と県との役割分担の明確化」や「組織運営の合理化・規模の適正化」について、法人と連携して、検討を進める必要があります。	実施済	・「法人と県との役割分担の明確化」について 財団は、主に大規模イベントの実施による県内企業と求職者との出会いの場を創出し、県の支援へつなげ、県は、ジョブカフェ事業等により求職者に対して就職までの伴走支援を行うことで、県内へ就職を希望する方への切れ目のない支援を実施しており、役割分担が明確化されている。 ・「組織運営の合理化・規模の適正化」について 職員間で頻回にミーティング等を行うことにより、少人数だからこそ全員が共通意識を持って業務にあたっており、大規模なイベントを実施する上でもスムーズな運営ができています。また、県・市町村・他の支援機関と連携することで、効率的・効果的に組織運営を行っており、当面は現在の組織運営の継続及び現状の組織規模の維持が適当である。今後、財団を取り巻く環境の変化等がある場合は、組織運営のあり方について検討する。	令和3年3月